

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 北海道夕張市  
本事業の担当部局名 生活福祉課子ども・子育て支援係

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)				
個別事業名	夕張市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成29年度
総事業費(A)(円)	2,400,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	2,400,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,400,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通</p> <p>夕張市地方人口ビジョン及び地方版総合戦略「RE START! Challenge More!」における5つの基本目標のひとつとして「若者の定住と子育て支援」を掲げており、「若者世代の定住を図ることは、社会現象の抑制に直接的効果があることはもちろん、将来的な自然現象の抑制(＝出生率の増加)を考えるうえでも重要な意味を持つ」としており結婚から出産、子育てにわたる切れ目ない対策を推進していくとともに、より多くの方が様々な子育て支援を活用できるよう、情報の提供と制度の周知に努めることとしている。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;</p> <p>少子化対策のひとつとして「子どもが生まれる前の」施策が必要であり、住民に寄り添った政策をしていくために、平成29年度より継続して本事業を実施。経済的不安から結婚に踏み切れない層に対し補助を行うもの。</p>				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	<input type="radio"/> 住宅取得費用	<input type="radio"/> 住宅リフォーム費用	<input type="radio"/> 住宅賃借費用	<input type="radio"/> 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					

## 2. 申請見込

### ①新規世帯見込

4	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	4 世帯
その他	0 世帯

### ②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
---	----

### 【世帯数積算根拠】

近年の支給実績は、令和3年度は4件、4年度は2件、5年度は1件、6年度は現時点で0件の申請状況である。また、婚姻数に対する支給実績の割合は、3年度は約33%、4年度は約18%、5年度は約10%となっていることから、3年間の婚姻数に対する支給割合は、平均約20%となっている。

令和7年度の婚姻件数の見込み数は11件(令和3年～5年の婚姻件数の平均)のうち20%が支給対象となるため、支給見込は2.2件となるが、令和3年に4件の申請があったこと、支給要件の夫婦の合計所得が500万円未満となっていることを加味し、4件とする。

(参考)

### 【令和6年度申請状況】

申請世帯数見込	1	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	1	世帯

### 【金額積算根拠】

#### <上限額>

(29歳以下)	4	世帯	×	600,000	円	=	2,400,000	円
(その他)	0	世帯	×	300,000	円	=	0	円
				(継続補助)			0	円
				合計			2,400,000	円

#### <左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

## 3. 広報の実施予定

夕張市の広報誌に掲載。リーフレット500部・手引き70部ポスター40か所市内配付。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合		%	100 (R7年度)	25 (R5年度実績)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」		%	100 (R7年度)	100 (R5年度実績)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」		%	100 (R7年度)	100 (R5年度実績)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.2 (R4.12.31時点)	
	婚姻件数		件	10件 (R5年)	
	婚姻率			1.5 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	25 (R5年度実績)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R7年度)	100 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	100 (R5年度実績)